

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. サプライ関連事業者

3. 4.

17 顧客へ必需品や必要なサービスを提供している例

事例番号 108

データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報 24 時」の提供

■取組主体 株式会社テレビ和歌山
■業種 放送業

■取組の実施地域 和歌山県
■取組関連 URL

和歌山県
<http://www.tv-wakayama.co.jp/special/anzen/index.html>

取組の概要

テレビのデータ放送で地域密着型の防災情報を提供

- 和歌山県では、地形上大雨や台風の影響による河川はん濫、土砂災害等の発生の危険性があることから河川水位情報やダム情報、雨量情報、土砂災害警戒情報を県のホームページやメール配信サービスで提供を行っているが、パソコンや携帯電話等の操作に不慣れな高齢者にとっては敷居が高く利用されにくい現状にある。
- また、各市町村に設置している防災行政無線の屋外スピーカーから流れる放送が大雨や台風時に聞こえづらい場合があり、住民からの問い合わせも多いことから、データ放送で補完できる地域密着型の防災データ放送「あんぜん情報 24 時」の放送を開始した。



【テレビで「ダム情報」を提供】



【河川水位情報画面】

取組の特徴

子供や高齢者でも情報を入手しやすい

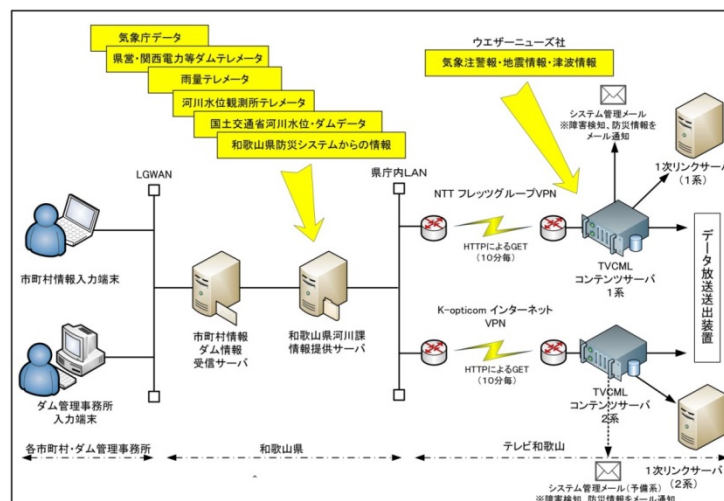
- 子どもや高齢者が、手軽にテレビリモコン操作だけで居住地域の防災情報を簡単に入手でき、市町村に設置された防災行政無線の屋外スピーカーから放送される情報の補完としての役割を担っている。また、携帯電話等を介することで、屋外にいてもワンセグ放送のデータ放送で防災情報が入手できる。
- 例えば、次ページの写真は、和歌山県御坊市消防本部の防災行政無線と同様の内容を「あんぜん 24 時」の文字データ放送で表示した際の画像である。従来、防災行政無線からの放送が聞き取りにくい地域の住民に対しても、いつでも情報提供が可能となった。



【市町村防災情報画面】

リアルタイムに危険情報を発信・入手できる

- 和歌山県から提供される河川水位情報、雨量情報は 10 分毎に更新されるほか、避難勧告指示情報等の不定期に発信される情報は随時自動的にデータ放送へ反映される。土砂災害警戒情報は、文字情報以外にも県内を 5km メッシュに区切って危険箇所を表示する土砂災害警戒判定分布図を掲載した。テレビにインターネット回線を接続することで、河川水位観測所の監視カメラ画像、累積雨量グラフなど詳細な情報を入手できる。
- 各市町村からの情報は、役所・役場の防災担当が直接システムへ入力することができ、データ放送に反映させることができる。また、放送開始、終了時刻をあらかじめ設定できるようスケジュール機能を持たせており、防災行政無線の電子掲示板といった役割も果たしている。防災行政無線による放送がどうしても聞き取りにくい地域や、聞き逃した住民へ向けた情報発信ツールとして役立てることが可能である。



【テレビ和歌山あんぜん情報 24 時データ放送システム系統図】

平時の活用

様々な新鮮な情報を発信

- 平時においては、行政情報やイベント情報、献血情報、未帰宅者の搜索依頼などを掲載する市町村情報を放送している。例えば、防災行政無線を流すタイミングで防災担当が原稿をシステムに入力するなど、各市町村の担当者が直接記事の更新を行うため更新頻度が高くなっており、情報の鮮度が保たれている。
- また、テレビ局としても、取材等を行わなくとも信頼性の高い情報コンテンツを集積できるため、効率的に地方公共団体等が発表する情報を視聴者に発信することができている。

防災・減災以外の効果

- 放送開始後、視聴者から新たな観測地点の追加の要望が、県に寄せられている。住民のニーズに合った情報提供は視聴者の維持・獲得につながっていると考えている。

周囲の声

- 当市では、防災行政無線を利用して住民の方に防災情報や行政情報を伝達しているが、その補完としてこのデータ放送機能を有効に活用している。テレビのリモコン操作で市の情報が収集できることから、今後も利用方法の PR を図るとともに、住民の方々が必要とする情報を積極的に発信していきたいと考えている。（地方公共団体）

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

17 顧客へ必需品や必要なサービスを提供している例 / その他の事例

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
放送と通信を融合した災害対策や高齢者支援を行うプラットフォームの開発		日本テレビ放送網株式会社 事例番号 116 四国放送株式会社	
■業種：情報通信業		■取組の実施地域：東京、四国	
● 日本テレビ放送網株式会社は、日本のほとんどの家庭にあるテレビとインターネットをつなぐことで、放送と通信を融合し、マスとパーソナルのコミュニケーションが可能になる技術を活用し、「JoinTV」システムを開発した。同システムを利用することで、大津波襲来への災害対策・避難支援、テレビの視聴状況の異変を感知することによる高齢者支援や、各家庭のテレビ等へ自治体からの「災害等情報配信」を送ることにより、きめの細かい対応が可能となる。 ● 平成 25 年度、南海トラフ地震による大津波が想定され、人口の 50%が 65 歳以上の高齢者である徳島県美波町阿部地区において、四国放送株式会社とともに「JoinTown プロジェクト」を実施した。インターネットに接続したテレビへ個別避難指示が出来るほか、リアルタイムで避難状況を把握し、避難所ごとの投薬情報などを管理することができる。また、テレビの視聴状況の異変を感知し、コールセンターから架電する高齢者支援（見守りサービス）も展開した。			